

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理財務部長

東京都

氏名 青木雅夫

TEL (03) 3989 - 4930

中間決算取締役会開催日 平成 14年 9月 26日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

(URL <http://www.muji.co.jp/>)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 8月中間期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	58,542	0.2	3,053	17.6	3,216	20.1
13年 8月中間期	58,678	1.3	2,595	65.5	2,679	64.0
14年 2月期	119,892		5,514		5,677	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	930	-	33.15	-
13年 8月中間期	3,818	-	135.98	-
14年 2月期	13		0.46	-

(注) 持分法投資損益 14年 8月中間期 - 百万円 13年 8月中間期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 28,077,723 株 13年 8月中間期 28,077,722 株 14年 2月期 28,077,782 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	51,752	38,298	74.0	1,364.01
13年 8月中間期	52,319	34,716	66.4	1,236.44
14年 2月期	52,284	37,974	72.6	1,352.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 28,077,718 株 13年 8月中間期 28,077,904 株 14年 2月期 28,077,738 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 8月中間期	2,859	943	1,524	3,809
13年 8月中間期	2,276	3,447	374	2,705
14年 2月期	5,595	4,041	1,436	3,649

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

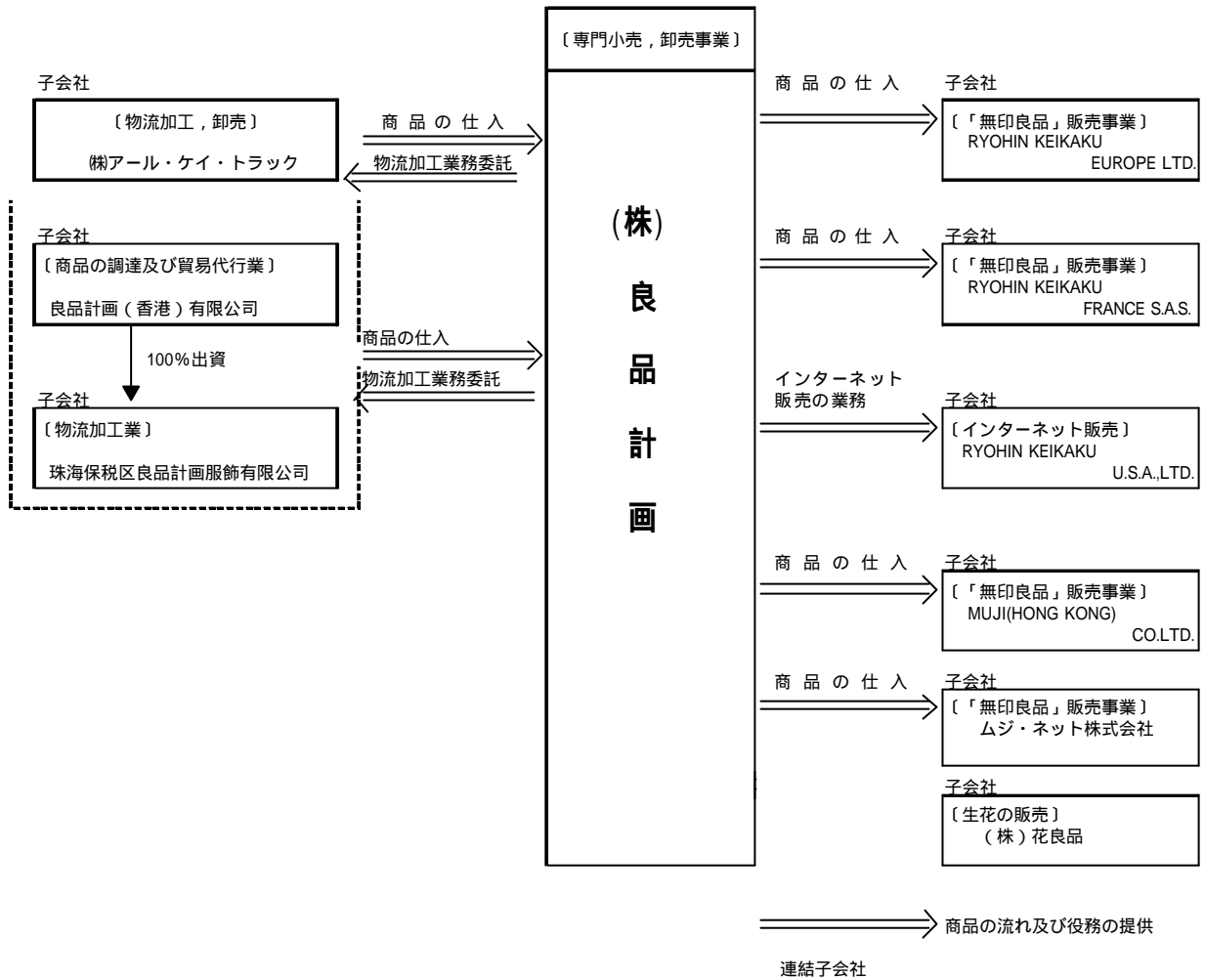
2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	117,200	7,400	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円 48銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料  
 発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性が  
 あります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ  
 を参照してください

# 企業集団の状況



(注) 良品計画(香港)有限公司、珠海保税区良品計画服飾有限公司、RYOHIN KEIKAKU U.S.A.,LTD.の3社につきましては、重要性がなくなりましたため連結の範囲から除外しております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品にみられる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象づけられる「ライフスタイルの提案」を継続して行なっております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図りグローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。基本的に、配当額につきましては、収益に対応して決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金につきましては、積極的に当社の事業に活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

## 3. 中期的な会社の経営戦略

長期化する経済不況の中、小売業界にとっても非常に厳しい経営環境が続いておりますが、当社としては、次のような経営戦略の下、さらなる小売事業の拡充を追求してまいります。

### (1) 店舗の効率化・標準化の推進

1000㎡クラスの店舗を一つの柱として、スクラップ&ビルドによりマーケットに適正なサイズの店舗を配置し、さらなる無印良品ならではの「ライフスタイル提案」の強化を図ってまいります。

### (2) ブランドイメージの向上

顧客層の変化や消費スタイルの変化に的確に対応し、お客様にご支持いただけるブランドの確立を推進してまいります。

### (3) 新規事業への取組み

「無印良品」の新たな価値と魅力を探求し、より一層の事業拡大を図るため、新規業態を模索し積極的に取り組んでまいります。

## 4. 会社の対処すべき課題

今後とも、無印良品らしさのライフスタイルを提案するために、商品コンセプトや商品開発力の増強を図り、品質と価格のバランスを徹底追及することが重点課題と認識しております。

また、経営基盤や財務体質の強化を推進していく上で、調達構造の改革、経費全般の見直しなどが次の課題と考えております。

当社は、これらの課題の解決、達成を通して、さらなる成長性・収益性を確保することを経営目標としております。

## 5. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であると認識しており、本邦において2004年度までにROE15%、ROA10%、EPS200円の達成を目指しております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当該中間期の概況につきましては、国内では「無印良品めいてつエムザ」を含んで3店舗を新設し、6店舗を増床、7店舗を減床、また不採算店舗であった「無印良品本厚木」の閉店を含んで7店舗を閉鎖するなど店舗の効率化、標準化を推進し、事業構造の改革を図りました。

この結果、平成14年8月31日現在の総店舗数は270店舗（うち直営店103店舗）、総売場面積は

200,834㎡（うち直営店100,028㎡）、1店舗当たりの平均売場面積は744㎡（うち直営店971㎡）となりました。

さらに、東日本キヨスク株式会社との業務提携による「無印良品 comKIOSK」は前期末と同様で、合計21店舗となっております。

海外につきましても、平成14年8月31日現在の総店舗数は前期末と同様で、英国で16店舗、仏国で4店舗、香港で2店舗となっております。

商品面につきましては、商品開発力の回復をテーマに取り組んでまいりました。

「衣服雑貨」は、ベーシックな普段服へ回帰する政策がコア商品を中心に成果を発揮し、特に婦人のシャツや紳士のニット及びスタイルを見直したマタニティーウェアが好調に推移しました。また、昨年導入した追加生産方式が、更に調達コストの削減や在庫コントロールの改善に貢献しております。しかし、販売数量が直営既存店昨年比で紳士が4.7%、婦人が17.9%と伸長したにもかかわらず、販売金額はどちらも約20%昨年を下回る結果となり、上期においても単価の下落を数量の増加でカバーできない傾向が続いております。

「生活雑貨」は、昨年家電リサイクル法の施行による駆け込み需要があったため、今年の3～4月の移動マーケットではエレクトロニクスが特に苦戦いたしました。しかし、5月以降は回復し好調に推移しております。また、ステーションリーや化粧品雑貨などの小物商品は数量が伸びず販売金額を落としております。しかし、収益面では商品調達ルートの変更と継続商品の値入率改善を行ない、調達コストの低減を実現いたしました。

「食品」は、販売力・収益力の改善を図るために、菓子においては、商品仕様の見直しを実施し、オリジナリティや安全性を高め、価格や容量の見直しを実施しました。

調味加工においては、コア商品群の再開発やインスタント食品の見直しを行ない、合わせて品質の向上に取り組みました。また、コスト削減のため物流構造の改革を行っております。

収益面につきましては、「利益重視のローコスト経営」を実現するため、全般的な経費の削減や業務改善を実施しました。その結果、運搬・配送費や人件費などを低減することができましたが、借地借家料など一部の経費についてはまだ課題を残しております。

この結果、当該中間期の連結営業収益は585億42百万円（前年比0.2%減）、経常利益は32億16百万円（同20.1%増）、中間純利益は9億30百万円となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

#### キャッシュフローの状況

当期のキャッシュフローの状況については、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が23億60百万円となったことなどから、差引28億59百万円の資金増加となり、前期比は5億83百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出8億58百万円などにより、差引

9億43百万円の資金の減少となりましたが、前期が大型店舗の出店の影響により34億47百万円の減少であったことに比べ、25億3百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金返済による支出9億10百万円などにより、差引

15億24百万円の減少となりましたが、前期が3億74百万円の増加であったことに比べ、18億

99百万円の減少となりました。

これらの増減に加え、為替換算差額などを合わせますと、当中間期末における現金及び現金等価物の残高は38億9百万円と、前期末に比べて1億59百万円の増加となりました。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は一部で景気回復への動きがみられたものの、依然として消費マインドは冷え込み、小売業界は引続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社としては、今後の成長性と収益性を追求し企業価値の極大化を図るため、当下期以降、下記の項目を重点政策として取り組んでまいります。

1. 商品開発力の回復 「World MUJI」という新たなコンセプトの創造。  
世界の才能あるデザイナーの参画を得て、無印良品のコンセプトを生かし、彼等の国において新たな「MUJI」の開発を推進します。
2. 品質管理の精度アップ  
お客様の信頼を裏切ることが最大のリスクと認識し、品質管理の精度向上に取り組んでまいります。
3. 販売オペレーションの革新  
店舗オペレーション基準を遵守し、既存店舗の増収を図ります。
4. ローコストオペレーション  
大胆な業務改善と構造改革を推進し、売上高販管費率の低減を図ります。
5. 着実な海外事業展開  
香港などの過去の成功事例を生かし、着実な海外事業展開を推進いたします。

以上の施策を踏まえて、通期の連結業績の見通しは、営業収益1,172億円、経常利益74億円、当期利益24億円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期 (平成14年8月31日)	前中間期 (平成13年8月31日)	前期 (平成14年2月28日)
		金額	金額	金額
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
現金及び預金		3,809	2,705	3,649
受取手形及び売掛金		5,622	3,520	3,798
たな卸資産		9,819	9,369	10,246
繰延税金資産		119	166	402
その他		4,630	4,579	3,910
貸倒引当金		21	37	23
流動資産合計		<u>23,979</u>	<u>20,304</u>	<u>21,983</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		7,225	8,018	8,287
機械装置及び運搬具		673	870	765
工具器具及び備品		2,476	3,740	2,950
土地		246	246	246
その他		0	160	-
有形固定資産計		<u>10,623</u>	<u>13,037</u>	<u>12,250</u>
無形固定資産				
借地権		1,631	1,766	1,626
ソフトウェア		1,544	1,759	1,763
その他		54	60	75
無形固定資産計		<u>3,230</u>	<u>3,587</u>	<u>3,465</u>
投資その他の資産				
投資有価証券		682	539	518
繰延税金資産		160	1,139	1,102
差入保証金		6,087	6,377	6,090
敷金		6,890	6,095	7,036
その他		284	1,344	244
貸倒引当金		185	106	408
投資その他の資産計		<u>13,919</u>	<u>15,389</u>	<u>14,584</u>
固定資産合計		<u>27,773</u>	<u>32,015</u>	<u>30,300</u>
資産合計		<u>51,752</u>	<u>52,319</u>	<u>52,284</u>
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金		7,891	6,366	6,060
短期借入金		866	2,945	1,775
未払法人税等		302	95	87
未払費用		2,888	2,978	2,050
賞与引当金		11	13	13
関係会社事業損失引当金		-	1,745	-
その他		697	929	1,613
流動負債合計		<u>12,658</u>	<u>15,073</u>	<u>11,601</u>
固定負債				
退職給付引当金		-	1,921	1,933
役員退職慰労引当金		216	212	240
その他		235	243	233
固定負債合計		<u>451</u>	<u>2,377</u>	<u>2,406</u>
負債合計		<u>13,109</u>	<u>17,450</u>	<u>14,008</u>
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分		345	152	301
<b>(資本の部)</b>				
資本金		6,766	6,766	6,766
資本剰余金		10,075	10,075	10,075
利益剰余金		21,348	17,860	21,073
その他有価証券評価差額金		110	16	4
為替換算調整勘定		1	1	55
		<u>38,299</u>	<u>34,716</u>	<u>37,975</u>
自己株式		0	0	0
資本合計		<u>38,298</u>	<u>34,716</u>	<u>37,974</u>
負債・少数株主持分及び資本合計		<u>51,752</u>	<u>52,319</u>	<u>52,284</u>

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		前中間期 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日		前年 中間期 対比	前期 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
営業収益		%		%	%		%
売上高	58,108		58,494		99.3	119,188	
その他の営業収入	433		184		235.8	703	
営業収益合計	58,542	100.0	58,678	100.0	99.8	119,892	100.0
営業費用							
売上原価	35,200	60.1	35,374	60.3	99.5	71,796	59.9
販売費及び一般管理費	20,288	34.7	20,707	35.3	98.0	42,580	35.5
営業費用合計	55,488	94.8	56,082	95.6	98.9	114,377	95.4
営業利益	3,053	5.2	2,595	4.4	117.6	5,514	4.6
営業外収益	236	0.4	232	0.4	101.7	363	0.3
営業外費用	73	0.1	149	0.3	49.2	199	0.2
経常利益	3,216	5.5	2,679	4.5	120.1	5,677	4.7
特別利益	993	1.7	282	0.5	351.9	573	0.5
特別損失	1,849	3.2	6,320	10.8	29.3	5,939	5.0
税金等調整前中間(当期)純利益 または純損失( )	2,360	4.0	3,359	5.8	-	312	0.3
法人税、住民税及び事業税	256	0.4	273	0.4		283	0.2
法人税等調整額	1,141		171			30	
少数株主利益	32		14			45	
中間(当期)純利益または 純損失( )	930	1.5	3,818	6.5	-	13	0.0

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	前中間期 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	前期 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,075	10,075	10,075
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,075	10,075	10,075
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	21,073	22,296	22,296
利益剰余金増加高	930	-	13
中間(当期)純利益	930	-	13
利益剰余金減少高	655	4,435	1,235
中間(当期)純損失	-	3,818	-
配当金	617	617	1,235
連結子会社の減少に伴う 減少額	38	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,348	17,860	21,073

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	期別	当中間期	前年中間期	前 期
		自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日	自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,360	3,359	312
減価償却費		1,128	1,415	3,056
ソフトウェア投資等償却		304	273	590
貸倒引当金の増加額または減少額( )		236	105	394
関係会社事業損失引当金の増加額または減少額( )		-	1,745	-
退職給付引当金の増加額		1,957	215	468
受取利息及び受取配当金		18	14	20
支払利息		8	27	72
為替差損		0	1	0
投資有価証券売却益		16	-	-
固定資産の除却損		627	141	587
長期前払費用等の除却損等		63	2	247
会員権の評価損		-	82	82
売上債権の増加額( )または減少額		2,414	87	226
たな卸資産の増加額( )または減少額		399	2,907	2,110
仕入債務の増加額または減少額( )		1,914	556	120
その他の資産の増加額( )または減少額		57	661	632
その他の負債の増加額または減少額( )		822	617	274
小計		2,928	3,969	7,343
利息及び配当金の受取額		18	14	20
利息の支払額		8	27	72
法人税等の支払額		78	1,680	1,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,859	2,276	5,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		858	2,176	2,986
店舗借地権・敷金等の支出		69	754	636
店舗敷金等の回収		64	35	458
ソフトウェア等の投資支出		122	644	973
預り保証金による収入		2	2	3
保険積立金解約等による収入		-	290	291
有価証券購入による支出		39	199	199
有価証券売却による収入		78	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		943	3,447	4,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入による収入		-	983	-
短期借入金返済による支出		910	-	215
自己株式売却による収入		0	3	2
配当金の支払額		613	611	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,524	374	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額		22	23	54
現金及び現金同等物の増加額または減少額( )		368	772	171
現金及び現金同等物の期首残高		3,649	3,478	3,478
連結除外子会社の現金及び現金同等物の減少額		209	-	-
現金及び現金同等物の期末残高		3,809	2,705	3,649



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

この中間連結財務諸表は以下の子会社を連結の範囲に含めております。

株式会社アール・ケイ・トラック  
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.  
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.  
ムジ・ネット株式会社  
株式会社花良品

なお、良品計画（香港）有限公司、珠海保税区良品計画服飾有限公司、RYOHIN KEIKAKU USA, LTD. の3社につきましては、重要性がなくなりましたため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社は親会社と中間決算日が異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6月30日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD.

7月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### デリバティブ

    時価法

##### たな卸資産

商品	主として個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

## ( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法を採用しております。)また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ( 3 ) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社が行う海外事業に際して発生することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上しております。

## ( 4 ) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ( 5 ) 重要なヘッジ会計の方法

### (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金

### (ハ)ヘッジ方針

- ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

( 6 ) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない短期投資で、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

## ( 追加情報 )

### 1 . 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

### 2 . 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

### 3 . 退職給付制度の廃止

平成14年3月1日をもって現行の従業員の退職給付制度(厚生年金基金制度、退職一時金制度)を廃止し、従業員の退職給付を精算することとなりました。

従来、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上していましたが、上記の退職給付制度の廃止に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を一時費用処理した期末日の退職給付引当金を全額取崩(但し退職一時金部分については自己都合要支給額を支給)し、厚生年金基金の脱退時特別掛金を支払い、850百万円を特別利益に計上しております。

## 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,574百万円	8,288百万円	9,969百万円

### ( 中間連結損益計算書関係 )

	当中間期	前 中 間 期	前 期
1. 特別利益の内訳			
退職給付引当金戻入益	850百万円	-	-
貸倒引当金戻入益	121百万円	-	-
2. 特別損失の内訳			
固定資産除却損	690百万円	141百万円	587百万円
店舗賃借解約損	788百万円	49百万円	564百万円
商品等回収費用	168百万円	-	-
商品評価損	-	1,400百万円	1,400百万円
商品廃棄損	-	2,452百万円	2,446百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,745百万円	-
退職給付会計基準変更時差異	-	449百万円	449百万円

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当中間期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金期末残高	3,809百万円	2,705百万円	3,649百万円
現金同等物	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,809百万円	2,705百万円	3,649百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日） （単位：百万円）

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する営業収益	58,126	416	58,542	-	58,542
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	58,126	416	58,542	-	58,542
営業費用	55,049	439	55,488	-	55,488
営業利益又は営業損失（ ）	3,077	23	3,053	-	3,053

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日） （単位：百万円）

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する営業収益	58,338	339	58,678	-	58,678
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	-	1	(1)	-
計	58,339	339	58,679	(1)	58,678
営業費用	55,681	402	56,083	(1)	56,082
営業利益又は営業損失（ ）	2,658	62	2,595	-	2,595

前連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日） （単位：百万円）

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する営業収益	119,292	599	119,892	-	119,892
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	119,292	599	119,892	-	119,892
営業費用	113,582	795	114,377	-	114,377
営業利益又は営業損失（ ）	5,710	195	5,514	-	5,514

- 注 （1）事業区分の方法  
事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。
- （2）各事業区分の主要な内容  
無印良品販売事業 …… 「無印良品」の小売及び卸売事業  
その他事業 …… キャンプ場運営事業及び花の小売事業



## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する営業収益	55,562	2,295	685	58,542	-	58,542
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高						
計	108	-	-	108	(108)	-
	<u>55,670</u>	<u>2,295</u>	<u>685</u>	<u>58,650</u>	<u>(108)</u>	<u>58,542</u>
営業費用	52,422	2,580	598	55,600	(111)	55,488
営業利益又は営業損失（ ）	<u>3,247</u>	<u>284</u>	<u>87</u>	<u>3,050</u>	<u>3</u>	<u>3,053</u>

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する営業収益	56,025	2,463	189	58,678	-	58,678
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高						
計	76	-	20	96	(96)	-
	<u>56,101</u>	<u>2,463</u>	<u>209</u>	<u>58,774</u>	<u>(96)</u>	<u>58,678</u>
営業費用	52,967	3,001	272	56,241	(159)	56,082
営業利益又は営業損失（ ）	<u>3,133</u>	<u>538</u>	<u>62</u>	<u>2,532</u>	<u>62</u>	<u>2,595</u>

前連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する営業収益	113,473	5,606	813	119,892	-	119,892
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高						
計	-	-	109	109	(109)	-
	<u>113,473</u>	<u>5,606</u>	<u>922</u>	<u>120,001</u>	<u>(109)</u>	<u>119,892</u>
営業費用	106,668	6,991	891	114,550	(173)	114,377
営業利益又は営業損失（ ）	<u>6,804</u>	<u>1,385</u>	<u>31</u>	<u>5,450</u>	<u>64</u>	<u>5,514</u>

注（1）国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（2）本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 ヨーロッパ ...・ イギリス、フランス  
 その他地域 ...・ 香港、中国、アメリカ

## 3. 海外営業収益

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

当中間連結会計年度における海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

当中間連結会計年度における海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

前連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

当連結会計年度における海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。



## リ ー ス 取 引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当	中	間	期	前	中	間	期	前	期
取得価額相当額	2	9	百万円	2	4	百万円	1	0	百万円	
減価償却累計額相当額	8			1	1		5			
中間（期末）残高相当額	2	1		1	3		4			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間（期末）残高相当額

一年以内	6	百万円	1	0	百万円	2	百万円
一年超	1	4	2	2		2	
合計	2	1	1	3	4		

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 （減価償却費相当）	3	百万円	5	百万円	2	百万円
---------------------	---	-----	---	-----	---	-----

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

一年以内	9	百万円	1	8	百万円	1	百万円
一年超	1	7	1	7	3		
合計	2	6	3	6	4		

## 有 価 証 券 の 時 価 等

( 1 ) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当中間連結期 平成14年8月31日現在			前中間連結期 平成13年8月31日現在			前 期 平成14年2月28日現在		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	313	503	190	161	188	26	161	165	3
債権	-	-	-	9	11	1	9	13	3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	313	503	190	171	200	28	171	178	7

( 2 ) 時価のない主な有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	当中間連結期 平成14年8月31日現在	前中間連結期 平成13年8月31日現在	前 期 平成14年2月28日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	178	339	339

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	当中間連結期 (平成14年8月31日現在)				前中間連結期 (平成13年8月31日現在)				前 期 (平成14年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち 一年超				うち 一年超				うち 一年超			
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル					1,025	-	1,242	217	7	-	10	3
	合計	-	-	-	-	1,025	-	1,242	217	7	-	10	3

(注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場により算定しております。  
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

商品別売上状況

(単位:百万円)

期別 商品別	当中間期 自平成14年 3月 1日 至平成14年 8月31日		前中間期 自平成13年 3月 1日 至平成13年 8月31日		前期 自平成13年 3月 1日 至平成14年 2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	衣服・雑貨	17,850	30.7	18,253	31.2	39,336
生活雑貨	33,356	57.4	33,988	58.1	66,451	55.7
食品	5,724	9.9	5,593	9.6	12,003	10.1
その他	1,178	2.0	658	1.1	1,395	1.2
合計	58,108	100.0	58,494	100.0	119,188	100.0

形態別売上状況

(単位:百万円)

期別 形態別	当中間期 自平成14年 3月 1日 至平成14年 8月31日		前中間期 自平成13年 3月 1日 至平成13年 8月31日		前期 自平成13年 3月 1日 至平成14年 2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	日本	33,653	57.9	33,570	57.4	67,414
イギリス	1,732	3.0	1,716	2.9	3,960	3.3
フランス	467	0.8	718	0.3	1,591	1.3
香港	684	1.2	185	1.2	800	0.7
直営店計	36,537	62.9	36,190	61.8	73,766	61.9
西友	5,537	9.5	5,895	10.1	12,385	10.4
西武百貨店グループ	3,475	6.0	2,326	4.0	4,673	3.9
その他	11,167	19.2	12,853	22.0	25,833	21.7
供給先計	20,180	34.7	21,075	36.1	42,892	36.0
その他	1,390	2.4	1,228	2.1	2,528	2.1
合計	58,108	100.0	58,494	100.0	119,188	100.0

地域別売上状況

(単位:百万円)

期別 地域別	当中間期 自平成14年 3月 1日 至平成14年 8月31日			前中間期 自平成13年 3月 1日 至平成13年 8月31日			前期 自平成13年 3月 1日 至平成14年 2月28日		
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比
	北海道	3	768	2.1	3	940	2.6	3	1,757
東北	3	598	1.6	3	696	1.9	3	1,306	1.8
関東	53	18,307	50.1	53	17,273	47.7	59	35,658	48.3
甲信越	5	848	2.3	5	964	2.7	5	1,764	2.4
北陸	1	287	0.8	2	414	1.1	2	803	1.1
東海	13	2,807	7.7	14	3,038	8.4	14	5,945	8.1
近畿	21	6,858	18.8	22	6,757	18.7	26	13,429	18.2
中国・四国	9	3,177	8.7	10	3,484	9.6	13	6,748	9.1
国内計	108	33,653	92.1	112	33,570	92.8	125	67,414	91.4
イギリス	16	1,732	4.7	16	1,716	4.7	17	3,960	5.4
フランス	4	467	1.3	9	718	2.0	9	1,591	2.1
香港	2	684	1.9	1	185	0.5	2	800	1.1
海外計	22	2,883	7.9	26	2,620	7.2	28	6,352	8.6
合計	130	36,537	100.0	138	36,190	100.0	153	73,766	100.0